

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 元 年度）

<b>1. 事務事業の概要</b>				
事務事業名	42-1	歴史的地区街路施設管理事業	担当課	都市整備課
			作成者	兼松 正典
施策体系	行政分野	⑤景観・自然	施策分類	1 景観
	総合計画上の施策名	64 歴史的景観の保全と創出		
	施策名（評価単位）	(29) 景観保全と住環境の整備		

<b>2. 事務事業の目的</b>	重要伝統的建造物群保存地区内の景観向上を目指し、街路施設の整備及び維持修繕を行う。
-------------------	---

<b>3. 事務事業の実績</b>	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<p>重要伝統的建造物群保存地区内の、聖窓風照明灯具（受注生産品）の経年劣化等による取替えに対し、早期対応出来るようストックしました。</p> <p>○聖窓風LED照明器具 N = 1 台</p>

<b>(2) 事務事業実施にかかるコスト</b> <span style="float: right;">（単位：円）</span>				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	641,520	432,000	264,000	784,000
② 人件費	720,000	750,000	750,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	1,361,520	1,182,000	1,014,000	1,534,000
前年度比		86.8%	85.8%	151.3%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,361,520	1,182,000	1,014,000
④ 活動一単位当たりコスト	146,400.0	127,096.8	109,032.3	164,946.2
前年度比		86.8%	85.8%	151.3%
⑤ コストに関する増減理由	聖窓風照明灯具の故障により修繕又は更新など対応が異なるため、故障の状況により事業費が増減します。			

(3) 活動指標	指標名	重要伝統的建造物群保存地区面積	単位	ha	
	指標説明				
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
		9.3	9.3	9.3	9.3

<b>4. 評価・課題</b>
<p>防犯（街路）灯と門灯を兼ね備えた目の字地区の特徴である聖窓風街路灯は、安全で安心な町並みの照明ということだけでなく、町並みの夜間景観の点からも重要な役割を果たしています。</p> <p>当初整備から10年以上経過しており、照明器具自体の修繕、または更新が増加するため、計画的に実施する必要があります。また、縦長型の照明器具について、既製品がすでに製造中止となってしまったため代替品を検討していく必要があります。</p>

<b>5. 具体的な改善内容</b>	改善時期	令和2年4月～
<p>道路は、路側帯部分の点検を行い、道路修景施設の路側帯として埋め込んである石材の補修を行います。</p> <p>また、聖窓風街路灯は、今後も灯具の経年劣化したもの、修繕が必要なものについて、事前にストックを確保して早期に対応できるようにします。</p>		

<b>6. 事業の総合評価及び今後の方向性</b>	所属長氏名	島田勝美
<p>対象となる街路は、伝統的建造物群保存地区内の街路であり、通常の道路機能のほかに歴史的景観を創出するための一つの要素となるものです。このため、道路については、通常の道路整備のほかに道路美化化といった視点で整備を進めてきました。また、街路灯についても、統一したもので、この町の特徴となる聖窓風街路灯を設置しています。</p> <p>しかし、当初整備から10年以上が経過し維持管理のためのコスト増も想定されるうえ、観光客などの来訪者数も増加の傾向にあることから、従来以上に定期的な点検・補修（修繕）・更新を行い、経費の節減と安全で適切な施設管理を図っていきます。</p>		

<b>今後の方向性</b>	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
---------------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 元 年度）

<b>1. 事務事業の概要</b>			
事務事業名	42-2	都市公園施設管理事業	担当課 都市整備課
			作成者 兼松 正典
施策体系	行政分野	⑤ 景観・自然	施策分類 3 憩いの場
	総合計画上の施策名	69 健康づくりとゆっくり・ゆったりできる公園・緑地の整備	
	施策名（評価単位）	(29) 景観保全と住環境の整備	

<b>2. 事務事業の目的</b>	都市公園及びその他公園を適正に維持管理することで、市民の憩いの場となる良質な公園を提供する。
-------------------	--

<b>3. 事務事業の実績</b>	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	公園施設の維持（光熱水費）と管理委託（清掃管理、遊具保守点検、浄化槽保守点検）、老朽・破損施設の修繕、撤去、更新（撤去後設置）工事、公園長寿命化対策などを行いました。 【工事、修繕内容】 ・ 藍川第1児童公園フェンス取替工事 ・ 広岡町ポケットパーク藤棚取替工事 ・ 松森第6児童公園遊具更新工事 ・ 松森第2児童公園遊具更新工事 ほか

<b>(2) 事務事業実施にかかるコスト</b> <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	10,203,314	31,612,876	32,997,284	58,898,000	
② 人件費	2,160,000	3,600,000	3,600,000	3,600,000	
③ 合計コスト ①+②	12,363,314	35,212,876	36,597,284	62,498,000	
前年度比		284.8%	103.9%	170.8%	
財源内訳	国・県支出金	0	7,500,000	9,000,000	23,466,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	12,363,314	27,712,876	27,597,284	39,032,000
④ 活動一単位当たりコスト	36.9	103.8	107.9	184.3	
前年度比		281.6%	103.9%	170.8%	
⑤ コストに関する増減理由	平成30年度は公園台帳整備、公園施設長寿命化計画を策定、令和元年度は公園施設長寿命化対策による修繕、更新を実施したため、直接事業費が増加しました。				

(3) 活動指標	指標名	都市公園面積			単位	m <sup>2</sup>
	指標説明	都市公園法に基づく公園の総面積（各年度4月1日）				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	335,300	339,100	339,100	339,100	

<b>4. 評価・課題</b>
都市公園等の総数や総面積について、平成30年1月1日に中央十丁目公園を都市公園として供用開始したため、活動指標の平成30年度実績より増加しました。 課題としては都市公園の多くが供用開始から20年以上経過し、経年劣化等している施設（運動施設、休養施設、便益施設、遊戯施設等）が多いため、効率的かつ計画的に更新、修繕等実施していくことが必要です。

<b>5. 具体的な改善内容</b>	改善時期	令和2年4月～
公園施設長寿命化計画により老朽度に関する健全度調査等を実施した結果、緊急性の高い施設も抽出することができたため、至急修繕をするとともに、そのほかの施設については施設状況、耐用年数等を考慮しながら機能の確保及びライフサイクルコストの縮減、平準化を図ります。また、未利用施設（照明、水道関係）の廃止も検討します。		

<b>6. 事業の総合評価及び今後の方向性</b>	所属長氏名	島田勝美
平成30年度に策定した公園施設長寿命化計画に則り、各施設を計画的に更新、修繕等を行うとともに、長寿命化計画に則らないポケットパーク等も安全安心に利用していただくように維持管理を行っていきます。 また、管理体制について、街区公園の一部を地元自治会等に管理委託していますが、地域コミュニティの場としての活用を考慮し、管理内容等の見直しを検討します。一方、総合公園については、管理範囲も広大なことからNPO等も視野に入れた管理体制の抜本的見直しを検討していきます。 さらに、公園施設長寿命化計画とともに再整備も検討し、市民に安全安心してかつ憩いの場として利用していただくように整備していきます。		

<b>今後の方向性</b>	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
---------------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-3	耐震診断等補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	山田 茂之
施策体系	行政分野	⑤ 景観・自然	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	81 地震に強い安全で安心な住まいづくり		
	施策名（評価単位）	(29) 景観保全と住環境の整備		

2. 事務事業の目的	建築物の地震に対する安全性を向上させ、地震被害を軽減させる。
------------	--------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・木造住宅耐震診断が3件、木造住宅耐震補強工事が1件実施されました。</li> <li>・啓発活動は、チラシ全戸配布1回、戸別訪問松森地区70戸、相談会1回を実施しました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	1,243,200	139,320	1,146,440	3,313,000	
② 人件費	880,000	1,125,000	1,125,000	825,000	
③ 合計コスト ①+②	2,123,200	1,264,320	2,271,440	4,138,000	
前年度比 (%)		59.5%	179.7%	182.2%	
財源内訳	国・県支出金	884,050	103,830	833,610	2,099,250
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,239,150	1,160,490	1,437,830	2,038,750
④ 活動一単位当たりコスト	353,866.7	421,440.0	1,135,720.0	344,833.3	
前年度比 (%)		119.1%	269.5%	30.4%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度は、耐震補強工事が1件実施されたため、直接事業費が増加しました。令和2年度は、耐震補強工事を2件、ブロック塀の撤去工事を12件を見込んでおり、直接事業費が増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	耐震診断、耐震補強件数		単位:	件
	指標説明	木造住宅耐震診断、木造住宅耐震補強工事、建築物耐震診断の実施件数			
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
		6	3	2	12

(4) 成果指標	指標名	診断件数+補強件数+相談会件数		単位:	件	評価:	+
	指標説明	例年目標値(診断10件+補強2件+相談会1件=計13件)					
	目標値の設定方針	例年目標値(診断10件+補強2件+相談会1件=計13件)					
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		13	13	13	13		
	達成度 (%)	53.8%	30.8%	23.1%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>個人所有の建物の耐震改修を促進し、都市全体の防災につなげる重要な事業ですが、耐震改修は高額な費用負担が必要となる事や耐震改修の重要性の理解が進まず、件数が伸びていません。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ブロック塀の撤去工事に対する補助事業を新規に創設して、更なる耐震化の普及啓発に努めます。</li> <li>・市民に対する啓発事業(個別訪問等)を最低1地区で実施し、周知用チラシの全戸配布を最低1回以上実施します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
<p>地震による人的被害や経済的被害を軽減し、地震に強いまちづくりを推進するために必要な事業です。特に木造住宅の耐震診断と耐震補強工事の必要性と支援制度について、建物所有者への啓発を充実させ、制度の利用を推進します。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和  年度）

<b>1. 事務事業の概要</b>			
事務事業名	42-4 都市計画関連事業	担当課	都市整備課
		作成者	兼松 正典
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類 1都市基盤
	総合計画上の施策名	71 適正な土地利用の推進	
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策	

<b>2. 事務事業の目的</b>	自然と歴史を活かした豊かなまちを目指し、地域の特性に適したさまざまな都市整備の手法を用いて、適正かつ合理的な土地利用を推進する。
-------------------	--

<b>3. 事務事業の実績</b>	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・美濃市歴史的風致維持向上計画を実施するために協議会を実施しました。 歴史まちづくり関係経費（歴史まちづくり協議会 R2. 2. 27）</li> <li>・歴史まちづくりに積極的に取り組む愛知、岐阜、三重、静岡県内の15都市の首長等が一堂に会し、今後の歴史まちづくりの展望を話し合う「第7回中部歴史まちづくりサミットin美濃」を開催した</li> </ul>

<b>(2) 事務事業実施にかかるコスト</b> (単位:円)				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	480,900	5,907,470	8,118,541	33,502,000
② 人件費	1,120,000	4,950,000	4,800,000	4,800,000
③ 合計コスト ①+②	1,600,900	10,857,470	12,918,541	38,302,000
前年度比		678.2%	119.0%	296.5%
財源内訳	国・県支出金	0	0	2,878,000
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	1,600,900	10,857,470	10,040,541
④ 活動一単位当たりコスト	1,374.0	9,318.4	11,087.3	32,872.5
前年度比		678.2%	119.0%	296.5%
⑤ コストに関する増減理由	令和元年度は、中部歴史まちづくりサミットin美濃の開催経費による増加分です			

(3) 活動指標	指標名	美濃都市計画区域都市的土地利用			単位	ha
	指標説明					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	1,165.17	1,165.17	1,165.17	1,165.17	

<b>4. 評価・課題</b>
<p>美濃市の都市計画に必要な、都市計画基礎調査の実施、都市計画区域マスタープラン策定は、これからの土地利用、都市施設、町並み、景観など、美濃市が目指す都市づくりの実現のため重要な事業です。</p> <p>今後は、地域の土地利用に合った都市計画道路、用途地域の見直し、歴史的風致維持向上計画の重点区域での歴史的風致関連事業の推進を引き続き進めていく必要があります。</p>

<b>5. 具体的な改善内容</b>	改善時期	令和2年4月～
<p>市内の現況に合わせて、美濃市都市計画用途地域の見直し、並びに都市計画道路の見直しを図っていきます。</p> <p>歴史的風致維持向上計画について、重点区域2地域における歴史的風致維持向上施設の整備を進めます。また、第1期計画が令和2年度で終了するため、第2期計画を策定し、美濃市の特色ある歴史まちづくりを推進していきます。</p> <p>おおむね20年後の展望した美濃市の将来像を見据えた都市計画区域マスタープラン（変更案）を令和2年度に都市計画決定するため、そのマスタープランに基づき都市基盤の整備等に努めます。</p>		

<b>6. 事業の総合評価及び今後の方向性</b>	所属長氏名	島田勝美
<p>美濃都市計画用途地域は昭和49年に決定した後、幾度となく変更を重ね、最近では平成19年に変更し、現在に至っています。美濃都市計画道路は昭和31年に決定した後、幾度となく変更を重ね、最近では平成18年に変更し、現在に至っています。しかし、近年の土地利用や交通状況の変化により用途地域や都市計画道路の見直しを図る必要があります。都市計画区域マスタープラン、市都市計画マスタープラン等を考慮しながら検討していきます。</p> <p>また、美濃市の歴史的風致維持向上計画について、第1期計画の見直しを行い、第2期計画策定に向けてブラッシュアップを図っていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-5	生構土地区画整理組合補助経費	担当課	都市整備課
			作成者	斉藤慎哉
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	73	新市街地の形成	
	施策名（評価単位）	###	都市計画及び人口対策	

2. 事務事業の目的	土地区画整理事業を施行する組合に対して補助金の助成と、技術的援助をすることにより、公共施設の整備改善及び宅地の有効利用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>・当該土地区画整理組合に事業補助金を交付しました。                  土地区画整理事業補助金（事業費の10%以内） 7,910千円                  （業務内容：区画道路築造L=655m）                  （ : 整地工事A=2.3ha）                  （ : 調整池築造A=1,150m2）                  （ : 配水管布設L=685.5m）</p>
------------	--

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	23,617,950	33,282,600	7,910,000	14,810,000
② 人件費	880,000	3,825,000	3,675,000	3,675,000
③ 合計コスト ①+②	24,497,950	37,107,600	11,585,000	18,485,000
前年度比 (%)		151.5%	31.2%	159.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	24,497,950	37,107,600	11,585,000
④ 活動一単位当たりコスト	8,165,983.3	9,276,900.0	5,792,500.0	9,242,500.0
前年度比 (%)		113.6%	62.4%	159.6%
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は主に工事を実施し、区画整理組合への区画道路用地補助金及び区画道路築造工事費の補助が無かったため、補助金減となりました。令和2年度は主に工事を実施し、排水路整備工事費を補助するため補助金増となります。			

(3) 活動指標	指標名	土地区画整理事業区域内改良・新設工事及び業務委託件数				単位:	件
	指標説明						
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
		3	4	2	2		

(4) 成果指標	指標名	土地区画整理事業区域内工事の進捗				単位:	ha	評価:	+
	指標説明	工事累計面積							
	目標値の設定方針	土地区画整理事業区域全体面積に対する実施施工面積							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	6.24	6.24	6.24	6.24				
	実績値	0.72	0.52	1.16					
達成度 (%)	11.5%	8.3%	18.6%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>平成26年2月に土地区画整理組合が設立しました。                  令和2年度以降も円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月～
令和2年度は工事が順調に実施できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
当該土地区画整理事業は、主要地方道岐阜美濃線の4車線化計画の道路拡幅用地が確保できるほか、地区内への緊急車両の乗入れができる良好な市街地の形成と地区周辺への市街化波及効果が期待できるため、円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-6	吉川土地区画整理組合補助経費	担当課	都市整備課
			作成者	斉藤慎哉
施策体系	行政分野	⑥基盤整備	施策分類	1都市基盤
	総合計画上の施策名	73 新市街地の形成		
	施策名(評価単位)	### 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	土地区画整理事業を施行する組合に対して補助金の助成と、技術的援助をすることにより、公共施設の整備改善及び宅地の有効利用を図り、もって公共の福祉の増進に寄与する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	<p>・当該土地区画整理組合に事業補助金を交付しました。                  土地区画整理事業補助金(事業費の10%以内) 780千円                  (業務内容:整地工事A=0.4ha)                  ( :出来形確認測量業務委託A=2.1ha)</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト		(単位:円)			
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	3,070,000	3,150,000	6,962,000	29,930,000	
② 人件費	880,000	3,825,000	3,675,000	3,675,000	
③ 合計コスト ①+②	3,950,000	6,975,000	10,637,000	33,605,000	
前年度比(%)		176.6%	152.5%	315.9%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,950,000	6,975,000	10,637,000	33,605,000
④ 活動一単位当たりコスト	987,500.0	1,743,750.0	5,318,500.0	11,201,666.7	
前年度比(%)		176.6%	305.0%	210.6%	
⑤ コストに関する増減理由 (H30年度実績、R元年度見込)	令和元年度は主に換地事務を実施し、区画整理組合へ排水路整備工事費を補助したため、補助金増となりました。令和2年度は主に換地事務を実施し、調整池築造工事費を補助するため、補助金増となります。				

(3) 活動指標	指標名	土地区画整理事業区域内改良・新設工事及び業務委託件数				単位:	件
	指標説明						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	4	4	2	3		

(4) 成果指標	指標名	土地区画整理事業区域内工事の進捗				単位:	ha	評価:	+
	指標説明	工事累計面積							
	目標値の設定方針	土地区画整理事業区域全体面積に対する実施施工面積							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	2.12	2.12	2.12	2.12				
	実績値	0.33	1.69	2.12					
達成度(%)	15.6%	79.7%	100.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
平成25年5月に土地区画整理組合が設立しました。令和2年度に事業が完了できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月～
令和2年度は事業が完了できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
当該土地区画整理事業は、地区内には観光ふれあい広場や美濃市保健センターが、地区周辺には長良川鉄道美濃市駅が立地するなど好環境を整えており良好な市街地の形成と都市的な土地利用の実施が期待できるため、円滑に事業が推進できるよう、組合へ技術的援助を行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 元 年度）

<b>1. 事務事業の概要</b>				
事務事業名	42-7	美濃市らしい住まいづくり推進事業	担当課	都市整備課
			作成者	山田 茂之
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

<b>2. 事務事業の目的</b>	次世代を担う子育て世帯の移住促進と、空き家の利活用を推進する。
-------------------	---------------------------------

<b>3. 事務事業の実績</b>	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<p>・令和元年度美濃市らしい空き家改修工事補助金の交付はありませんでした。 令和元年度実績 美濃市らしい空き家改修工事費補助金 0件</p> <p>子育て夫婦世帯または新規就業者が、市外から市内の空き家に移住する場合に改修工事費の1/2（上限200万円）の補助金を空き家所有者等に対し交付します。</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	4,000,000	0	0	2,000,000	
② 人件費	400,000	675,000	525,000	450,000	
③ 合計コスト ①+②	4,400,000	675,000	525,000	2,450,000	
前年度比（％）		15.3%	77.8%	466.7%	
財源内訳	国・県支出金	666,000	0	0	666,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,734,000	675,000	525,000	1,784,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,200,000.0	—	—	2,450,000.0	
前年度比（％）		—	—	—	
⑤ コストに関する増減理由 （R元年度実績、R2年度見込）	令和元年度は、美濃市らしい住まいづくり改修工事費補助金の交付はありませんでした。令和2年度は1件の支出を見込んでおり、直接事業費が増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	補助件数				単位：	件
	指標説明						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	2	0	0	1		

(4) 成果指標	指標名	移住人数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	当制度により美濃市に移住した子育て世帯等の世帯数							
	目標値の設定方針	毎年度4人(1世帯)							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	4	4	4	4				
	実績値	7	0	0					
達成度（％）	175.0%	0.0%	0.0%						

<b>4. 妥当性評価</b> （「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

<b>5. 評価・課題</b>
<p>空き家の利活用により、移住定住を促進し地域の活性化を図るために必要な事業です。 空き家所有者に「空き家を放置するのではなく、活用しよう」という意識を持たせる取り組みの拡大が必要です。 空き家の老朽化による住環境の悪化及び防犯面の悪化の対策の一つとして有効です。</p>

<b>6. 具体的な改善内容</b>	改善時期	令和2年4月
<p>・事業制度について、移住定住に関するポータルサイトや刊行物、美濃市広報などへの掲載回数を増やし、制度についての周知を強化します。 ・また、空き家の所有者や住まい手希望者など本制度の対象者に対し、移住定住事業委託先のNPO法人と連携し、制度利用について支援を行ってまいります。</p>		

<b>7. 事業の総合評価及び今後の方向性</b>	所属長氏名	島田 勝美
<p>空き家ストックの有効活用により地域活力の弱体化に歯止めをかけ、地域活性化を図るために必要な事業です。 現行の制度は、子育て世帯等の移住に特化していますが、空き家の老朽化による住環境等の悪化対策としても有効な事業であることから、空き家の幅広い利活用も含めた使いやすしい制度の検討を進めていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	42-8	賃貸共同住宅等建築奨励補助事業	担当課	都市整備課
			作成者	山田 茂之
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備		
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策		

2. 事務事業の目的	民間における良質な賃貸住宅の供給を促進するため、民間賃貸共同住宅の建設を支援する。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<p>・令和元年度賃貸共同住宅等建築奨励金の交付はありませんでした。</p> <p>賃貸共同住宅の設置者に奨励金（固定資産税相当額）を5年間交付（対象となる部分の土地並びに建物の固定資産税相当額を交付）（1棟あたり2DKと同等以上の住戸（30㎡以上）が4戸以上あること）</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">（単位：円）</span>				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	0	0	0	0
② 人件費	240,000	300,000	300,000	225,000
③ 合計コスト ①+②	240,000	300,000	300,000	225,000
前年度比（％）		125.0%	100.0%	75.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	240,000	300,000	300,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比（％）		—	—	—
⑤ コストに関する増減理由（R元年度実績、R2年度見込）	令和2年度は、令和元年度に続き奨励金を支出する見込みがないため、全体の事業費は減少する見込みです。			

(3) 活動指標	指標名	奨励金交付件数				単位：	件
	指標説明						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	0	0	0	1		

(4) 成果指標	指標名	供給室数				単位：	室	評価：	+
	指標説明	新規に供給される室数（奨励金認定年度の交付対象室数）							
	目標値の設定方針	毎年度7室（賃貸共同住宅建設1棟）							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	7	7	7	7				
	実績値	0	0	0					
達成度（％）	0.0%	0.0%	0.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>新築賃貸住宅の供給による良質な賃貸住宅のストック形成のために有効な方策です。</p> <p>当市では、賃貸住宅経営に対する投資が活発でないため、ここ数年、対象となる民間賃貸住宅が建設されていません。</p> <p>事業者等に制度が十分知られていません。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>・不動産業者に対し、当事業を周知するためのチラシを配布するとともに、広報への掲載回数を増加させます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
<p>民間における賃貸住宅の供給量が少ない当市において、良質な民間賃貸住宅の建設を促進するために、必要な事業です。</p> <p>景気の低迷等によりここ数年民間賃貸住宅が建設されていないため、制度を事業者へ広く周知することにより、優良な民間賃貸住宅の建設を促進していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )



事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	42-9	優良住宅敷地供給促進補助事業		担当課	都市整備課
				作成者	山田 茂之
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅	
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備			
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策			

2. 事務事業の目的	市内で優良宅地を造成する者へ奨励金を交付することで、良質な宅地の供給と土地の有効活用を促進する。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<p>市内で優良宅地を造成する者へ奨励金（道路工事費等の1/2）                  （補助限度額は1区画あたり50万円、1団地の区画数は4区画以上で1区画は170㎡以上）                  ・優良住宅敷地供給促進奨励金の交付 1件（11区画）</p> <p>市外に住んでいる方に対し、優良宅地の販売により転入を促進した住宅建設・不動産業者へ奨励金                  （1棟あたり50万円）                  ・優良宅地仲介奨励金の交付 0件</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	0	2,000,000	5,500,000	5,000,000
② 人件費	320,000	300,000	300,000	300,000
③ 合計コスト ①+②	320,000	2,300,000	5,800,000	5,300,000
前年度比 (%)		718.8%	252.2%	91.4%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	320,000	2,300,000	5,800,000
④ 活動一単位当たりコスト	—	2,300,000.0	5,800,000.0	5,300,000.0
前年度比 (%)		—	252.2%	91.4%
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度は1件奨励金（5,500,000円）を支給したため、直接事業費が増加しました。 令和2年度は1件の支出を見込んでおります。			

(3) 活動指標	指標名	奨励金交付件数				単位:	件
	指標説明						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	0	1	1	1		

(4) 成果指標	指標名	宅地区画数				単位:	区画	評価:	+
	指標説明	供給される宅地の区画数(奨励金対象)							
	目標値の設定方針	毎年度6区画(宅地造成事業1件)							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	6	6	6	6				
	実績値	0	4	11					
達成度 (%)	0.0%	66.7%	183.3%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題
<p>良質な宅地ストック形成の手段として有効です。                  土地の有効利用の促進ができます。                  新設団地内の道路、上下水及び下水道施設を効率よく民間活力で整備できます。                  事業者等に制度が十分に知られていません。</p>

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<p>・市の環境保全条例（開発）とリンクしているケースが多いため、開発業者に制度の周知を図ります。                  ・昨年に引き続き不動産業者への周知用のチラシの配布と市広報の掲載回数を増やします。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
<p>土地の有効利用を促進し、良質な宅地を生み出すには有効な事業であり、定住の促進と人口増対策になるものです。                  事業者等へ制度を広く周知することにより、民間における優良な宅地開発を一層促進していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	42-10	新婚世帯支援事業		担当課	都市整備課
				作成者	山田 茂之
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅	
	総合計画上の施策名	82 美濃市らしい良好な住まい・住環境の整備			
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策			

2. 事務事業の目的	新婚世帯に対し、新生活の経費及び家賃の一部を支援することにより、若年層の婚姻数の増加につなげ、少子化対策、市内への定住及び市外からの転入を促進する。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>市内の民間賃貸住宅に入居する新婚世帯に対して、家賃(月額1万円×2年間)を補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚世帯補助金の交付 27世帯</li> </ul> <p>新規に婚姻した世帯に対して、住居費及び引越費用を結婚に伴う新生活の経費として最大30万円まで補助しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・結婚新生活支援金の交付 4件</li> </ul>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	4,600,000	3,470,000	3,095,000	5,060,000	
② 人件費	1,360,000	1,575,000	1,425,000	1,200,000	
③ 合計コスト ①+②	5,960,000	5,045,000	4,520,000	6,260,000	
前年度比 (%)		84.6%	89.6%	138.5%	
財源内訳	国・県支出金	900,000	150,000	527,000	900,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,060,000	4,895,000	3,993,000	5,360,000
④ 活動一単位当たりコスト	129,565.2	129,359.0	167,407.4	152,682.9	
前年度比 (%)		99.8%	129.4%	91.2%	
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和2年度は新婚世帯家賃補助金を20件、結婚新生活支援金を6件と前年度実績以上の補助世帯件数を見込んでおり、全体の事業費は増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	補助世帯数				単位:	世帯
	指標説明	新婚世帯の補助世帯数					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	46	39	27	41		

(4) 成果指標	指標名	新規補助世帯数				単位:	世帯	評価:	+
	指標説明	新たに補助対象となった新婚世帯の補助世帯数							
	目標値の設定方針	前年度と同世帯数以上							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	29	26	26	26				
	実績値	22	15	7					
達成度 (%)	75.9%	57.7%	26.9%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要があるか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	<p>令和元年度新規補助対象者へのアンケート調査の結果、夫婦共に前住所が美濃市の補助対象者28.6%であり、残り71.4%はいずれか又は夫婦共に市外からの移住者であることが分かりました。</p> <p>本補助制度がアパートを決める際の要因になったと調査対象の全世帯が回答しており、本制度が若年層の移住定住に有効に機能していることを裏付ける結果になりました。</p>
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・新婚世帯家賃支援事業 制度利用を上げるため、アパートの仲介業者等にチラシ等を配布し、アパート入居希望者に対して本制度を周知します。</li> <li>・結婚新生活支援事業 制度利用を上げるため、市広報及びHPの掲載により本制度を周知し、なおかつ市民生活課窓口で婚姻届提出者に確認を行います。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
<p>新婚世帯家賃支援事業は、民間賃貸物件のストックが乏しい本市において、本制度は若年層の定住促進と人口増加を図るために有効な事業で、一定の効果が認められるため、令和3年度まで制度を延長しました。</p> <p>結婚新生活支援事業は結婚に踏み出せない人を対象に結婚に伴う新生活の経費を支援し、婚姻数の増加につなげ、少子化対策にもなることから今後も継続していきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：令和 元 年度）

<b>1.事務事業の概要</b>					
事務事業名	42-11	公営住宅維持管理事業		担当課	都市整備課
				作成者	山田 茂之
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅	
	総合計画上の施策名	83 適正な公営住宅の維持管理			
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策			

<b>2.事務事業の目的</b>	公営住宅の適正な維持及び管理を行うことで、住宅の老朽化を防ぎ、居住性を向上させる。
------------------	---

<b>3.事務事業の実績</b>	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	<p>○公営住宅(29棟、254戸)の施設維持管理及び入退居にかかる事務、住宅使用料収納事務等を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公営住宅入居者募集、入居申込受付及び住宅入退居手続き等</li> <li>・毎年の住宅家賃算定、住宅使用料の徴収及び滞納整理</li> <li>・入居者からの苦情等の対応</li> <li>・住宅の修繕及び改修等</li> </ul> <p>○公営住宅の適切な管理を図るため、公営住宅等長寿命化計画を改定しました。</p> <p>○S48梅山住宅(3棟15戸)の庇取替工事・S62亀野(1棟12戸)の屋根及び外壁の防水改修工事を実施しました。</p>

<b>(2) 事務事業実施にかかるコスト</b> (単位:円)					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	17,647,082	26,325,880	28,418,000	35,874,000	
② 人件費	4,320,000	7,050,000	7,050,000	4,425,000	
③ 合計コスト ①+②	<b>21,967,082</b>	<b>33,375,880</b>	<b>35,468,000</b>	<b>40,299,000</b>	
前年度比		<b>151.9%</b>	<b>106.3%</b>	<b>113.6%</b>	
財源内訳	国・県支出金	3,894,000	8,250,000	8,367,000	13,575,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	18,073,082	25,125,880	27,101,000	26,724,000
	一般財源	0	0	0	0
④ 活動一単位当たりコスト	<b>86,484.6</b>	<b>131,401.1</b>	<b>139,637.8</b>	<b>158,657.5</b>	
前年度比		<b>151.9%</b>	<b>106.3%</b>	<b>113.6%</b>	
⑤ コストに関する増減理由	令和元年度は公営住宅等長寿命化計画を改定したため、直接事業費が増加しました。令和2年度はH元亀野(1棟18戸)の屋根及び外壁の防水改修工事の実施を見込んでおり、直接事業費が増加する見込みです。				

(3) 活動指標	指標名	管理戸数			単位:	戸
	指標説明	公営住宅の維持・管理戸数				
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
	実績値	254	254	254	254	

<b>4.評価・課題</b>
<p>当市の公営住宅は、既に耐用年数を超えている住戸棟が全体の1割程度、今後10年以内に耐用年数を超える住戸が4割程度を占めており、老朽化が著しい状態にあります。このため、平成24年度に公営住宅の長寿命化計画を策定し、各住戸棟の用途廃止や継続使用など長期的な方針を定めました。今後は計画的に大規模改修を実施することで、ライフサイクルコストを節減することが求められています。</p>

<b>5.具体的な改善内容</b>	改善時期	令和2年4月
<p>・公営住宅等長寿命化計画に基づき、平成25年度より大規模改修事業を段階的に実施しており、今後も毎年度、大規模な改修事業を実施していきます。</p> <p>・改修事業の計画は、各住棟の劣化状況を鑑み、実施年度の変更など適宜見直しを行っています。また、入居者からの個別の修繕要望にも迅速に対処し、住環境の保全を行います。</p>		

<b>6.事業の総合評価及び今後の方向性</b>	所属長氏名	島田 勝美
<p>公営住宅は、住宅に困窮する世帯のセーフティネットとして重要な役割を果たしており、恒久的に継続が必要な事業です。当市の公営住宅は老朽化が著しいことから、長寿命化計画に基づき、住宅の用途廃止や継続使用のための大規模改修を計画的に実施することで、適正な管理運営を実施する必要があります。</p>		

<b>今後の方向性</b>	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )
---------------	-------	-----------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和 8 年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	42-12	住宅対策事業		担当課	都市整備課
				作成者	山田 茂之
施策体系	行政分野	⑥基盤設備	施策分類	4住宅	
	総合計画上の施策名	84 限界集落の研究と対策			
	施策名（評価単位）	(30) 都市計画及び人口対策			

2. 事務事業の目的	危険空き家等への対処と、空き家の利活用を推進し、良好な住環境の維持と人口増加を目指す。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（令和元年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>危険空き家等への所有者に適正な管理を行うよう助言、指導を行いました。</li> <li>移住定住交流促進住宅として、蕨生地区にある旧古田家住宅の維持管理を行いました。</li> <li>移住定住交流促進事業として、空き家の利活用を推進するためNPO法人に業務委託を行いました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float: right;">（単位：円）</span>					
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込	
① 直接事業費	9,126,317	16,947,871	2,351,271	5,512,000	
② 人件費	1,680,000	4,275,000	3,900,000	2,775,000	
③ 合計コスト ①+②	10,806,317	21,222,871	6,251,271	8,287,000	
前年度比（％）		196.4%	29.5%	132.6%	
財源内訳	国・県支出金	0	0	0	1,675,000
	市債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,806,317	21,222,871	6,251,271	6,612,000
④ 活動一単位当たりコスト	2,161,263.4	3,537,145.2	625,127.1	—	
前年度比（％）		163.7%	17.7%	—	
令和元年度はNPO法人の人員体制変更等に伴う業務委託料の減少等により、直接事業費が減少しました。 令和2年度は、新規に創設した、空家等除却工事費補助金12件の交付を見込んでおり、直接事業費が増加する見込みです。					

(3) 活動指標	指標名	空き家の利活用				単位	戸
	指標説明						
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	実績値	5	6	10	10		

(4) 成果指標	指標名	移住した世帯人数				単位	人	評価	+
	指標説明	当事業を通じ空き家に移住した世帯人数							
	目標値の設定方針	毎年度20人(10世帯)							
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込				
	目標値	20	20	20	20				
	実績値	12	11	17					
達成度（％）	60.0%	55.0%	85.0%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>特定空き家の認定及び行政代執行へ向けた体制構築に向け、早急に空家等対策協議会を設立し、危険空き家等の増加を防ぐ対策が必要です。空き家の利活用推進を促進するため、関市・郡上市と共に移住定住を促進するPR活動を随時実施していき、移住定住の推進を進めていく必要があります。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月
<ul style="list-style-type: none"> <li>危険空き家等の所有者に対しては、適正な管理を行うよう助言、指導を行い、適正な管理または除却を推進していきます。</li> <li>空家等対策協議会を設立し、空き家対策を推進していくための体制構築を進めていきます。</li> <li>移住定住の推進に向けて、今後はより一層イベントやPR活動を積極的に実施します。</li> </ul>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田 勝美
<p>空き家の利活用は、地域コミュニティの維持さらには地域の活性化を図るために有効な事業です。空き家の賃貸等による利活用は採算性から民間業者が参入しにくい分野であることから、行政とNPO法人美濃のすまいづくりが連携し、民間事業者の参入しやすい環境を整備していきます。</p> <p>危険空き家については今後も増加傾向にあり、対策方法を早急に構築する必要があります。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：令和  年度）

1. 事務事業の概要					
事務事業名	42-14	市民わくわくふれあいセンター整備事業		担当課	都市整備課
				作成者	梅田雄三
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ	
	総合計画上の施策名	132 協働活動拠点の整備			
	施策名(評価単位)	(30) 都市計画及び人口対策			

2. 事務事業の目的	市民協働活動拠点の整備に向け（仮称）市民わくわくふれあいセンターを建設し、健康、福祉、子育て支援などの拠点とする。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(令和元年度)	・令和2年度中の完成に向けて、工事、委託業務の発注を行った他、建設予定地の土地を購入しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込
① 直接事業費	24,497,000	0	707,331,294	1,042,886,000
② 人件費	800,000	600,000	1,425,000	1,425,000
③ 合計コスト ①+②	25,297,000	600,000	708,756,294	1,044,311,000
前年度比 (%)		2.4%	118126.0%	147.3%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	25,297,000	600,000	708,756,294
④ 活動一単位当たりコスト	—	—	—	—
前年度比 (%)				
⑤ コストに関する増減理由 (R元年度実績、R2年度見込)	令和元年度に発注した工事及び委託業務について、前払い金として40%を令和元年度に支払い、残り60%を令和2年度に支払う契約となっていることが、令和2年度の事業費が増える要因の一つです。			

(3) 活動指標	指標名					単位	
	指標説明						
	実績値	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		

(4) 成果指標	指標名	基本構想、基本設計、実施設計		単位	計画	評価	+
	指標説明	基本構想、基本設計、実施設計					
	目標値の設定方針	計画策定					
		平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績	令和2年度見込		
	目標値	1	1	1	1		1
	実績値	1	1	1	1		1
達成度 (%)	100.0%	100.0%	100.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
令和2年度中の施設完成に向けて事業を推進できました。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	令和2年4月～
工事の円滑な進捗につとめると同時に、庁内の各担当課と施設の管理方法や関連条例の整備等について検討を進めます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	島田勝美
令和2年度中の施設完成及び令和3年度の本格稼働に向けて、管理運営担当課と連携し施設の整備を行っていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)